

仕事と生活の調和推進のための行動指針に定める
数値目標に対応する国の主な施策・事業(平成26年度)

参考資料3

数値目標	事業名	事業内容	府省名
①-1 就業率(20~64歳、15歳以上)	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施	求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援等を実施	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施	厚生労働省
	フリーター等の正規雇用化の推進	45歳未満のフリーター等に対して、各種メニューによる一貫した支援の実施	厚生労働省
	若年者地域連携事業	都道府県が設置するジョブカフェ等にハローワークコーナーを併設し、職業紹介等を実施	厚生労働省
	若者応援企業宣言事業	若者(35歳未満)のための求人を提出し、若者の採用・育成に積極的であり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を積極的に公表する中小・中堅企業を「若者応援企業」として、積極的にPR等を実施	厚生労働省
	新卒者等に対する就職支援	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談、セミナー、就職面接会の開催、職場定着支援等きめ細かな就職支援を実施	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施	厚生労働省
	トライアル雇用奨励金	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、一定期間試用雇用する事業主に対して支給	厚生労働省
	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金)(うち60~64歳分)	60~64歳の高年齢者を雇い入れた事業主に賃金の一部を補助	厚生労働省
	高年齢者雇用安定助成金	高年齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備や労働移動の受け入れを行う事業主に対する助成	厚生労働省
	高年齢者就業機会確保等事業費	シルバー人材センター事業の運営経費補助及び管理運営等に関する実地調査、相談援助等を実施	厚生労働省
	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置による夜間や休日における相談体制の強化、②労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の開設、③大学等でのセミナー実施による法令等の情報発信を実施	厚生労働省
	シニアワークプログラム事業	事業主団体や公共職業安定機関等と連携して、技能講習、面接会等を一体的に実施	厚生労働省
	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	専修学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、社会人、女性、生徒・学生の就労等に必要実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築	文部科学省
	ダイバーシティ経営企業100選	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
	なでしこ銘柄	経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省
	中小企業新戦力発掘プロジェクト	育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等(新戦力)に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する。	経済産業省
	創業促進補助金	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援	経済産業省
	地域創業促進支援委託事業	年間5千社の創業を目指し、全国300箇所です「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までを支援。	経済産業省
女性、若者/シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行う。	経済産業省	

数値目標	事業名	事業内容	府省名
(つづき) ①-1 就業率(20~64歳、15歳以上)	中小企業経営力強化資金	創業または経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫が低利融資を行う。女性、若者(30歳未満)、高齢者(55歳以上)のうち、新規開業して概ね7年以内の者に対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省
	再チャレンジ支援融資	再挑戦する起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、再挑戦を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する。女性・若者・シニアに対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省
	ハローワークの求人情報の民間職業紹介事業者等への提供	民間職業紹介事業者及び地方自治体等に対し、ハローワークの求人情報のオンライン提供を実施	厚生労働省
①-2 就業率(20~34歳)	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施【再掲】	求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援等を実施	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実【再掲】	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援【再掲】	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施	厚生労働省
	フリーター等の正規雇用化の推進【再掲】	45歳未満のフリーター等に対して、各種メニューによる一貫した支援の実施	厚生労働省
	若年者地域連携事業【再掲】	都道府県が設置するジョブカフェ等にハローワークコーナーを併設し、職業紹介等を実施	厚生労働省
	若者応援企業宣言事業【再掲】	若者(35歳未満)のための求人を出し、若者の採用・育成に積極的にあり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を積極的に公表する中小・中堅企業を「若者応援企業」として、積極的にPR等を実施	厚生労働省
	新卒者等に対する就職支援【再掲】	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談、セミナー、就職面接会の開催、職場定着支援等きめ細かな就職支援を実施	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業【再掲】	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施	厚生労働省
	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置による夜間や休日における相談体制の強化、②労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の開設、③大学等でのセミナー実施による法令等の情報発信を実施	厚生労働省
	トライアル雇用奨励金【再掲】	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、一定期間試用雇用する事業主に対して支給	厚生労働省
	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【再掲】	専修学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、社会人、女性、生徒・学生の就労等に必要実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築	文部科学省
	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
	なでしこ銘柄【再掲】	経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省
	中小企業新戦力発掘プロジェクト【再掲】	育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等(新戦力)に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する。	経済産業省
	創業促進補助金【再掲】	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援	経済産業省
	地域創業促進支援委託事業【再掲】	年間5千社の創業を目指し、全国300箇所です「創業スクール」を開催し、創業準備書の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までを支援。	経済産業省
女性、若者／シニア起業家支援資金【再掲】	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行う。	経済産業省	
中小企業経営力強化資金【再掲】	創業または経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫が低利融資を行う。女性、若者(30歳未満)、高齢者(55歳以上)のうち、新規開業して概ね7年以内の者に対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省	

数値目標	事業名	事業内容	府省名
(つづき) ①-2 就業率(20～34歳)	再チャレンジ支援融資【再掲】	再挑戦する起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、再挑戦を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する。女性・若者・シニアに対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省
①-3 就業率(25～44歳女性)	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施【再掲】	求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援等を実施	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実【再掲】	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援【再掲】	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施	厚生労働省
	フリーター等の正規雇用化の推進【再掲】	45歳未満のフリーター等に対して、各種メニューによる一貫した支援の実施	厚生労働省
	若年者地域連携事業【再掲】	都道府県が設置するジョブカフェ等にハローワークコーナーを併設し、職業紹介等を実施	厚生労働省
	若者応援企業宣言事業	若者(35歳未満)のための求人を提出し、若者の採用・育成に積極的であり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を積極的に公表する中小・中堅企業を「若者応援企業」として、積極的にPR等を実施	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業【再掲】	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施	厚生労働省
	トライアル雇用奨励金【再掲】	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、一定期間試用雇用する事業主に対して支給	厚生労働省
	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置による夜間や休日における相談体制の強化、②労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の開設、③大学等でのセミナー実施による法令等の情報発信を実施	厚生労働省
	ポジティブ・アクション推進事業	企業に対する直接的働きかけや「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」を活用した女性の活躍状況の開示促進、均等・両立推進企業表彰の実施、企業・経営者団体・行政が連携した協議会の開催、企業における男女間格差についての業種別の「見える化」支援ツールの作成・普及等を実施	厚生労働省
	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【再掲】	専修学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、社会人、女性、生徒・学生の就労等に必要実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築	文部科学省
	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
	なでしこ銘柄【再掲】	経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省
	中小企業新戦力発掘プロジェクト【再掲】	育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等(新戦力)に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する。	経済産業省
	創業促進補助金【再掲】	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援	経済産業省
	地域創業促進支援委託事業【再掲】	年間5千社の創業を目指し、全国300箇所「創業スクール」を開催し、創業準備の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までを支援。	経済産業省
女性、若者／シニア起業家支援資金【再掲】	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行う。	経済産業省	
中小企業経営力強化資金【再掲】	創業または経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫が低利融資を行う。女性、若者(30歳未満)、高齢者(55歳以上)のうち、新規開業して概ね7年以内の者に対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省	
再チャレンジ支援融資【再掲】	再挑戦する起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、再挑戦を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する。女性・若者・シニアに対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省	

数値目標	事業名	事業内容	府省名
①-4 就業率(60～64歳)	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施【再掲】	求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援等を実施	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実【再掲】	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施	厚生労働省
	トライアル雇用奨励金【再掲】	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、一定期間試行雇用する事業主に対して支給	厚生労働省
	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金)(うち60～64歳分)【再掲】	60～64歳の高年齢者を雇い入れた事業主に資金の一部を補助	厚生労働省
	高年齢者就業機会確保等事業費【再掲】	シルバー人材センター事業の運営経費補助及び管理運営等に関する実地調査、相談援助等を実施	厚生労働省
	シニアワークプログラム事業【再掲】	事業主団体や公共職業安定機関等と連携して、技能講習、面接会等を一体的に実施	厚生労働省
	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
	なでしこ銘柄【再掲】	経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省
	中小企業新戦力発掘プロジェクト【再掲】	育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等(新戦力)に対し、職場経験のフランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する。	経済産業省
	創業促進補助金【再掲】	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援	経済産業省
	地域創業促進支援委託事業【再掲】	年間5千社の創業を目指し、全国300箇所で「創業スクール」を開催し、創業準備書の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までを支援。	経済産業省
	女性、若者/シニア起業家支援資金【再掲】	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行う。	経済産業省
中小企業経営力強化資金【再掲】	創業または経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫が低利融資を行う。女性、若者(30歳未満)、高齢者(55歳以上)のうち、新規開業して概ね7年以内の者に対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省	
再チャレンジ支援融資【再掲】	再挑戦する起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、再挑戦を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する。女性・若者・シニアに対して、貸付利率を引き下げ。	経済産業省	
③ フリーターの数	若年者等に対する職業キャリアの支援【再掲】	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施	厚生労働省
	トライアル雇用奨励金【再掲】	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、一定期間試行雇用する事業主に対して支給	厚生労働省
	フリーター等の正規雇用化の推進【再掲】	45歳未満のフリーター等に対して、各種メニューによる一貫した支援の実施	厚生労働省
	若年者地域連携事業【再掲】	都道府県が設置するジョブカフェ等にハローワークコーナーを併設し、職業紹介等を実施	厚生労働省
④ 労働時間等の課題について労使の話し合いの機会を設けている割合	労働時間等設定改善推進助成金	労働時間等の設定の改善に団体として取り組む中小企業団体に対して助成	厚生労働省
	職場意識改善助成金	労働時間等の設定の改善に向けた職場意識の改善に積極的に取り組み、成果を上げた中小企業事業主に対して助成	厚生労働省
⑤ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	労働時間等設定改善推進助成金【再掲】	労働時間等の設定の改善に団体として取り組む中小企業団体に対して助成	厚生労働省
	職場意識改善助成金【再掲】	労働時間等の設定の改善に向けた職場意識の改善に積極的に取り組み、成果を上げた中小企業事業主に対して助成	厚生労働省
	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減の取組を一層推進するため、啓発講演会を実施するとともにパンフレットの作成・配布	総務省

数値目標	事業名	事業内容	府省名
⑥ 年次有給休暇取得率	労働時間等設定改善推進助成金【再掲】	労働時間等の設定の改善に団体として取り組む中小企業団体に対して助成	厚生労働省
	職場意識改善助成金【再掲】	労働時間等の設定の改善に向けた職場意識の改善に積極的に取り組み、成果を上げた中小企業事業主に対して助成	厚生労働省
	休暇取得の分散化に関する導入促進事業	各地域で大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」を実施。	国土交通省
	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
⑦ メンタルヘルスクエアに関する措置を受けられる職場の割合	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業	ポータルサイトを設置し、メンタルヘルスに関する様々な情報を提供	厚生労働省
	ストレス症状を有する者に対する面接指導等に関する研修事業	産業医等を対象とした研修を実施	厚生労働省
	産業保健活動総合支援事業	事業者、産業医等からの相談対応、専門家による個別事業場への訪問支援等を実施。また、健診結果に基づく医師の意見聴取等、小規模事業場に対する産業保健サービス(メンタルヘルスを含む)を提供	厚生労働省
⑧ 在宅型テレワーカーの数	スマートプラテナ社会構築事業(新たなワークスタイル(テレワーク)の実現)	テレワークの本格普及に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証を実施するとともに、専門家派遣やセミナー開催を通じた普及を促進	総務省
	テレワークの普及推進	都市におけるテレワークの実態・普及状況に関する定量的な把握を行うとともに、テレワーク展開拠点構築検討調査を実施。	国土交通省
	職場意識改善助成金(テレワークコース)	週1日以上終日在宅で就労する雇用型在宅テレワークに取り組む企業に対して助成	厚生労働省
	テレワークモデル実証事業	子育て等との両立を可能とする週1日以上終日在宅テレワークモデルの構築	厚生労働省
	テレワーク相談センター事業	・テレワークの導入・実施時における労務管理上の課題等について相談に応える相談センターを設置 ・テレワーク導入を検討する企業に対する訪問コンサルティングの実施	厚生労働省
	テレワークセミナー事業	労務管理上の留意点等について、周知するためのセミナーの開催	厚生労働省
	テレワーク活用好事例の作成	子育て・介護のためのテレワーク活用好事例を収集・選定し、事例集を作成して企業等に周知・啓発を実施	厚生労働省
⑨ 短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)	キャリアアップ助成金(短時間正社員コース)	短時間正社員制度を規定し、雇用する労働者を短時間正社員に転換し、または短時間正社員を新規で雇い入れた場合に助成(1年度1事業所あたり10人まで)	厚生労働省
	短時間労働者総合支援事業	普及啓発事業(短時間正社員制度導入支援ナビの運営及び短時間正社員制度導入マニュアルを活用したセミナーの開催)を実施	厚生労働省
⑩ 自己啓発を行っている労働者の割合	キャリア・コンサルティング普及促進事業	キャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習の実施	厚生労働省
	キャリア形成促進助成金(自発的職業能力開発コース)	職業能力開発に必要な費用の負担や職業能力開発のための休暇を付与することにより、従業員の自発的な職業能力開発を支援する制度を導入する事業主に対し、キャリア形成促進助成金を支給	厚生労働省
	教育訓練給付	労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受講等した場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給	厚生労働省
	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【再掲】	専修学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、社会人、女性、生徒・学生の就労等に必要実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築	文部科学省
	豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援活動促進事業	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日の体系的・継続的な教育プログラムの実施を通して、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。	文部科学省

数値目標	事業名	事業内容	府省名
⑪ 第1子出産前後の女性の継続就業率	次世代育成支援対策に必要な経費	次世代育成支援対策推進センターにおける事業主に対する相談・援助により、中小企業における一般事業主行動計画の策定・届出を促進するとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発を実施。	厚生労働省
	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる企業を表彰	厚生労働省
	育児・介護休業法対策推進費	育児・介護休業法の円滑な施行のため、法の周知・徹底を図るとともに、事業主への啓発、指導等を実施。	厚生労働省
	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の強化により、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進。	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理改善事業	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、指導及び支援等を実施。また、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度が効果的に利用される職場づくりについて、先進企業の取組のベストプラクティスを収集し、雇用管理のノウハウを抽出し広く普及を行うとともに、両立支援に取り組む企業及び労働者に対しウェブサイトの活用により総合的な情報提供を行いその取組を支援。	厚生労働省
	両立支援助成金(子育て期短時間勤務支援助成金)	事業主が小学校就学前までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を設け、利用者が出たときに助成金を支給	厚生労働省
	両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、増築、運営を行う事業主又は事業主団体に、その費用の一部を助成	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)	事業主が育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者を原職等に復帰させたときに助成金を支給	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(休業中能力アップコース)	事業主又は事業主団体が、育児休業又は介護休業取得者を円滑に職場復帰させることを目的とした能力の開発及び向上に関するプログラムを実施したときに助成金を支給	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(継続就業支援コース)	事業主が育児休業取得者を原職等に復帰させ、育児休業など職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のため、研修等を実施したときに助成金を支給	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(期間雇用者継続就業支援コース)	事業主が期間雇用者である育児休業取得者を原職等に復帰させ、育児休業など職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のため、研修等を実施したときに助成金を支給	厚生労働省
	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を実施	厚生労働省
	女性国家公務員の採用・登用の拡大	ロールモデルとなる女性職員に対するインタビューを実施するとともに、上司、同僚等から女性職員の活躍のために必要な職場環境等についてヒアリングを行い、女性職員の様々な働き方やキャリア形成に応じたロールモデルを作成し、これらを活躍事例集として取りまとめ、公表	総務省
	女性研究者研究活動支援事業	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上を図るための取組を行う大学等を支援	文部科学省
	特別研究員(RPD)事業	出産・育児により研究を中断した研究者に対して、研究奨励金を支給し、研究復帰を支援	文部科学省
	⑫-1 保育等の子育てサービスを提供している割合(保育サービス(3歳未満児))	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰
なでしこ銘柄【再掲】		経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省
⑫-1 保育等の子育てサービスを提供している割合(保育サービス(3歳未満児))	保育所運営費	市町村が、児童福祉法に基づいて保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、民間保育所における保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費の一部を負担	厚生労働省
	家庭的保育事業	保育サービスの提供手段の多様化の一つとして、家庭的保育(保育士又は研修により市町村が認めた家庭的保育者が、保育所等と連携しながら自身の居宅等において3人以下(補助者がいる場合は5人以下)の就業前児童を保育すること)事業を実施する市区町村に対し、必要な経費の補助	内閣府
	待機児童解消加速化プラン	平成25・26年度で約20万人分、平成29年度末までに約40万人分の新たな保育の受け皿確保による待機児童解消を目指し、安心こども基金により、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備等に要する費用の一部を補助	厚生労働省

数値目標	事業名	事業内容	府省名
⑫-2 (放課後児童クラブ(小学1年~3年))	放課後児童健全育成事業等	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営のために必要な経費の補助	厚生労働省
	放課後児童クラブ整備費	放課後児童健全育成事業を実施するための施設の整備に要する経費の補助	厚生労働省
	放課後子ども環境整備等事業費	学校の余裕教室等を改修して、新たに放課後児童クラブを設置する際の改修等に必要な経費の補助	厚生労働省
⑬ 男性の育児休業取得率	男性の育児休業の取得促進	イクメンプロジェクトWebサイトにおいて、男性の育児休業や育児の体験談を紹介、広報資料の作成、配布など、制度の周知や啓発を実施	厚生労働省
	次世代育成支援対策に必要な経費【再掲】	次世代育成支援対策推進センターにおける事業主に対する相談・援助により、中小企業における一般事業主行動計画の策定・届出を促進するとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発を実施。	厚生労働省
	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)【再掲】	仕事と家庭のバランスに配慮した柔軟な働き方ができる企業を表彰	厚生労働省
	育児・介護休業法対策推進費【再掲】	育児・介護休業法の円滑な施行のため、法の周知・徹底を図るとともに、事業主への啓発、指導等を実施	厚生労働省
	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業【再掲】	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の強化により、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進。	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理改善事業【再掲】	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、指導及び支援等を実施。また、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度が効果的に利用される職場づくりについて、先進企業の取組のベストプラクティスを収集し、雇用管理のノウハウを抽出し広く普及を行うとともに、両立支援に取り組む企業及び労働者に対しウェブサイトの活用により総合的な情報提供を行いその取組を支援	厚生労働省
	両立支援助成金(子育て期短時間勤務支援助成金)【再掲】	事業主が小学校就学前までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を設け、利用者が出たときに助成金を支給	厚生労働省
	両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)【再掲】	労働者のための保育施設を事業所内に設置、増築、運営を行う事業主又は事業主団体に、その費用の一部を助成	厚生労働省
	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業【再掲】	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を実施	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)【再掲】	事業主が育児休業取得者の代替要員を確保し、育児休業取得者を原職等に復帰させたときに助成金を支給	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(休業中能力アップコース)【再掲】	事業主又は事業主団体が、育児休業又は介護休業取得者を円滑に職場復帰させることを目的とした能力の開発及び向上に関するプログラムを実施したときに助成金を支給	厚生労働省
	中小企業両立支援助成金(継続就業支援コース)【再掲】	事業主が育児休業取得者を原職等に復帰させ、育児休業など職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のため、研修等を実施したときに助成金を支給	厚生労働省
	男性国家公務員の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するため啓発講演会を実施するとともにパンフレットの作成・配布	総務省
⑭ 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	男性の育児休業の取得促進【再掲】	イクメンプロジェクトWebサイトにおいて、男性の育児休業や育児の体験談を紹介、広報資料の作成、配布など、制度の周知や啓発を実施	厚生労働省
	子供の生活習慣づくり支援事業	子供の基本的な生活習慣づくりに関して、社会全体の問題として理解や取組を促進するため、全国的な普及啓発を実施	文部科学省
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	地方公共団体が実施する家庭教育支援に資する事業に対する補助	文部科学省
	体験活動推進プロジェクト等の充実	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへの普及啓発等に取り組むとともに、子供と自然をつなぐ地域プラットフォームの形成を支援	文部科学省
	ダイバーシティ経営企業100選【再掲】	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰	経済産業省
	なでしこ銘柄【再掲】	経産省と東証が共同で、「女性活躍推進」に優れた企業を「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介	経済産業省